

令和 8 年 2 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 代 表 質 問 者 順 序

秋 水 会 伊 藤 一 柴

自 民 党 安 井 正 浩

フロンティア秋田 工 藤 新 一

そうせいと維新 菊 地 格 夫

公 明 党 佐 藤 佳 人

1 市長の政治姿勢について

- (1) 就任からこれまでを振り返り、自身が掲げたビジョンに対する自己採点は何点か、また、最も苦勞した点や計画どおりに進まなかった点は何か
- (2) 令和8年度予算案には、多くの新規事業が盛り込まれているが、これらは市長が掲げる「プラスの循環」のどのプロセスに効果を発揮すると考えているのか
- (3) 県市の共通課題について、県との連携体制を今後どのように強化していくのか、また、足並みがそろっていないと感じられる事案も見受けられるが、市長の認識はどうか

2 外旭川地区まちづくり事業について

- (1) このたびのイオンタウン株式会社の新提案は、本市の求める要件であるオンリーワンの取組であると評価・判断しているのか、また、市長が言うオンリーワンとは、顧客のターゲットやサービスにおいて、どのような独自性を指しているのか
- (2) 具体的にどのような指標がどの程度に達すれば、事業が実現可能であると判断されるのか
- (3) 提案のあった土地利用は、地域未来投資促進法の趣旨に合致する内容になっているのか、また、県が同意するための根拠や材料はそろっていると考えているのか
- (4) 外旭川地区まちづくり事業による地域経済への影響調査を実施すべきではないか、また、他地区の商店街や商業施設の商圈を守りつつ、同事業がもたらす相乗効果を本市経済全体のプラスにつなげていくための具体的なシナリオはあるのか
- (5) 郊外の外旭川地区に巨大な拠点を創出することは、コンパクトシティの方針と相反するのではないか
- (6) 卸売市場の再整備について

- ア 外旭川地区まちづくり事業パートナーからの提案により、再整備手法の決定時期や早期着工を目指しているスケジュールに影響はあるのか
 - イ 提案内容について、具体的にどのように精査しているのか、また、これまでの再整備案との比較をどう進めているのか
- (7) 卸売市場の再整備を含む外旭川地区まちづくり事業の実施の可否について、いつまでに判断するのか

3 スタジアム整備について

- (1) 国からの交付金を最大限活用できることや、市が八橋運動公園の管理者であることを理由に、整備主体は市が担うことが適当であるとする県の方針と、土地所有と整備主体は切り離して考えるべきとの市の考えに相違が見られるが、これをどう解消し、いつまでに最終的な整備主体を決める考えなのか
- (2) 市民の納得が得られる適切なスタジアムの規模と市の負担額の限界をどのように設定していく考えなのか
- (3) 市は維持管理費を負担しないとしているが、ブラウブリッツ秋田が維持管理費を賄えない場合を想定し、市や県が赤字を補てんするリスクをあらかじめ回避する手段を講じるべきではないか
- (4) ブラウブリッツ秋田が求めている、ふるさと納税の活用や基金の創設は、市、県、ブラウブリッツ秋田の三者の合意が前提条件となるのか

4 人口減少対策について

- (1) 結婚新生活支援事業や奨学金返還助成のさらなる拡充など、若者が「この街なら生活基盤を築ける」と思える踏み込んだ支援が必要ではないか
- (2) 学校給食費、子どもの医療費、保育料の完全無償化について、完全無償化の内容と課題は何か、また、無償化はそれぞれいつまでに実現していくのか、具体的なスケジュールを明示すべきではないか

- (3) 総合計画に示す地元就職の促進と賃金水準の向上について、さらなる充実策をどのように進めていく考えなのか、また、高校生や大学生の地元就職応援金を支給するとしているが、令和8年度は具体的にどう進めていくのか
- (4) 企業誘致を5倍にするとしているが、現在の誘致実績は何件か、また、本市が優位に立てる根拠となる施策は何か、さらに、具体的にどのような攻めの姿勢で臨むのか
- (5) 秋田市人口ビジョン（案）における目指すべき将来人口は、仮定値とはいえ約26万1,000人であり、市長の目指す「30万都市の復活」とは4万人近い乖離があるが、この乖離をどのように認識しているのか、また、「30万都市の復活」を目指す具体的な手法や道筋を市民に示すべきではないか

5 財政基盤の構築について

- (1) 事業見直しにより廃止や見直しとなる事業について、影響を受ける市民にどのような説明を行い納得を得る考えなのか、また、市長は市民の声を聴き、緩和策を講じる考えはあるのか、さらに、今後も事業の見直しを継続していくのか
- (2) 令和8年度以降は主要2基金の残高が回復に転じるとしているが、どのような具体的根拠に基づき財政健全化の道筋を立てているのか、また、不測の事態に備える「財政の弾力性」をいかに確保していく考えなのか

6 公共施設保有量の見直しについて

- (1) 見直しについて、取りまとめ状況はどうか
- (2) 今後、見直しの方針をどのように市民へ説明し、理解を得ていくのか

7 家庭ごみ処理手数料の引下げ等について

- (1) 手数料収入の減により、地球温暖化対策関連事業の廃止や縮小が懸

念されるが、本市が地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減の事業展開に支障はないのか、また、今後その財源をどう確保していくのか

- (2) 一般廃棄物処理施設整備基金への積立ての減額による基金残高の不足が懸念されるが、今後予定されているごみ処理施設の整備について、財源の確保策及び施設の規模、配置、処理能力や各自治体の費用負担などをどのように考えているのか

8 福祉行政について

- (1) 民生委員・児童委員の選任について、行政主導による本市独自の選出・継続システムを検討する余地はないのか

9 公共交通の確保・維持について

- (1) マイタウン・バス事業及びエリア交通の利用状況及び課題は何か、また、今後の見通しについて、どのような展望を持っているのか
- (2) 本市の公共交通の確保・維持について、市長の現状認識及び今後の施策展望をどのように考えているのか

10 市職員の労働環境の改善について

- (1) 市職員の勤務条件や職場環境の改善に向け、今後も真摯な協議を尽くし、自律的な労使関係を構築していくべきではないか

1 新スタジアム問題への市長の対応姿勢について

- (1) 市長は志をさらに高く持ち、より主体的に「新スタジアム問題」に取り組み、早急に方向性を示すべきではないか、また、事業の継続性が疑われるクラブチームに対する支援をどのように考えているのか
- (2) 情報を公開する際の対応が、状況により異なっているような、恣意的な取扱いになっているのではないか、また、既に拡散されている情報は速やかに関係者に提供すべきではないか

2 外旭川地区まちづくり計画（案）について

- (1) 新たに提案された「外旭川地区まちづくり計画（案）」に対する拙速な判断は避け、今急ぐべきは「卸売市場の再整備」ではないか

3 家庭ごみ処理手数料の引下げについて

- (1) 家庭ごみ処理手数料の引下げは、なぜ明確な説明もないままに関連条例の変更や当初予算案を上程するのか、また、今後の制度設計や資金繰りは大丈夫なのか

4 誘致企業数増加と企業内容の調査について

- (1) 誘致企業の信用調査はどのように行っているのか、また、データセンターの誘致は特に慎重な審査が必要となるが、どのような体制で取り組むのか

5 高齢者コインバス事業の値上げについて

- (1) 高齢者コインバス事業利用者負担額の5割増の値上げは、見直すべきではないか

6 「雄物川下流圏域水災害対策プロジェクト」について

- (1) 国・県・市が連携して進めてきた「雄物川下流圏域水災害対策プロ

ジェクト」は、国の今後の基準となる「秋田モデル」として令和14年度の期限までに完成させるとの目標に変わりはないか

7 住宅リフォームの支援について

(1) 住宅リフォーム支援事業の見直しや予算減額は、人口減少に拍車をかけるとともに、市内経済に悪影響をもたらすのではないか

8 町内会長の役割について

(1) 町内会長に期待する役割は何か、また、過度な負担をおかけしないような基準の設定が必要ではないか

9 市長の政治姿勢について

(1) コンプライアンス（法令遵守）に対する市長の認識はどうか

(2) 市長選挙時における公約とは、どこに記載したどれだったのか

1 鳥獣被害防止対策について

- (1) 自然環境の管理・保全を適切に行うことが鳥獣被害の防止につながることから、秋田市環境基本条例及び秋田市環境基本計画に基づき、自然環境の現状及び課題を把握し、対策を講じていくべきではないか
- (2) 野生動物生態学を修めた専門員を配置し、自然環境全体を専門的な視点から点検・検証し、環境の回復に結びつけることが求められていると考えるがどうか
- (3) 家庭ごみ等については、野生鳥獣の誘引物となる可能性があることから、適正管理の指導・啓発を部局横断的に対応すべきと考えるがどうか
- (4) 他自治体において、空き家で冬眠している熊が発見されていることから、野生鳥獣のすみかとならないように、市として空き家を点検する必要があると考えるがどうか
- (5) 森林環境譲与税を積極的に活用し、鳥獣被害防止対策を講じるべきではないか
- (6) 住宅地と森林の境界に電気柵の設置を検討すべきではないか
- (7) 自然環境と野生鳥獣の生態に関する継続的な啓発活動について
 - ア 市民講座を開催する考えはないか
 - イ 小・中学生向けの出前教室を行う考えはないか

2 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 八橋地区でスタジアム整備を目指すこととなり、当初提案を求めた内容とは、まちづくりの内容が大きく変更となっていることから、改めてプロポーザルを実施し、事業パートナーを選定し直すべきと考えるがどうか
- (2) イオンタウン株式会社からの新たな提案によって、これまで独立して検討してきた卸売市場の再整備がこれ以上遅れることや、市場内事業者に新たな負担を強いることがないように、卸売市場単独での再整

備を早急に進めるべきと考えるがどうか

3 防災体制の構築について

- (1) 発災時には、市内部での連絡調整や市民への情報発信など、より迅速な対応が求められることから、危機管理監及び防災安全対策課を、独立した部局として組織を再編成してはどうか
- (2) 秋田市総合防災訓練の内容を見直し、より実際の災害を想定したものにすべきではないか
- (3) 国等の助言・支援を受け、災害時に迅速に対応できるような防災体制に見直すべきと考えるがどうか

4 公共交通の在り方について

- (1) 公共交通ネットワークの構築と強化に向けて、各種交通機関とどのように連携し取り組んでいくのか
- (2) 公共・民間施設等を中心とした、起点・終点を明確にしたハブ機能の確立が重要と考えるが、どのようにバス路線網を改善する考えなのか

5 フッ化物洗口事業及びフッ化物塗布事業について

- (1) 公立小・中学校におけるフッ化物洗口事業について
 - ア 保護者が同意するための判断に足る資料の提示はなされたのか
 - イ 事業実施により、虫歯の本数にどのような変化があったのか、また、事業による成果ではなく、教職員の歯磨き指導により虫歯の抑制につながっているのではないか
 - ウ 費用対効果をどのように捉えているのか
 - エ フッ化物洗口を実施している私立小・中学校は全国的に少ないと認識しているが、同事業を推進する本市では、その要因をどのように分析しているのか
- (2) 幼児へのフッ化物塗布事業について
 - ア 令和8年度から同事業を縮小しようとしている理由は何か

イ 塗布液は洗口液と比べても高濃度であり、幼児は誤飲の可能性が高いと考えるが、このことをどのように捉えて事業を実施してきたのか

ウ 同事業を中止すべきと考えるがどうか

6 千秋公園大手門の堀について

(1) 多田等観と大賀一郎による、大手門の堀の蓮に関する物語を伝える説明看板を設置すべきと考えるがどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 「プラスの循環」社会を実現し、市民福祉の向上と市勢発展を図るためのリーダーシップをどのように発揮していくのか
- (2) 次期総合計画について
 - ア 次代を担う若い世代の思いをどのように反映させたのか
 - イ 今後5年間の市政運営の方向性を示すものとなるが、どのような体制及び手法により進捗管理と評価を行っていくのか
- (3) スタジアムについて
 - ア 令和8年2月12日に県及びブラウブリッツ秋田が示した方針をどう受け止めているのか、また、今後どのように進めていくのか
- (4) 外旭川地区のまちづくりについて
 - ア 事業パートナーであるイオンタウン株式会社からの新たな提案について、本市が示した要件との整合性や本市経済への波及効果を、どのような視点で評価しているのか、また、所見はどうか
 - イ 今後どのように対応するのか

2 財政運営について

- (1) 本市の財政構造上の課題を、財政危機管理の視点からどのように捉えているのか、また、その課題意識は令和8年度予算編成においてどのように生かされているのか
- (2) 今年度実施した事業見直しは、どのような視点・手法で行われたのか、また、組織として得られた成果はあったのか
- (3) 財政改革の意識を全庁で共有し、財政ガバナンスの強化・確立を図るため、「(仮称)財政運営指針」を策定してはどうか

3 ふるさと納税について

- (1) 安定的に寄附を受けるため、過去の寄附者に対してお礼の手紙を兼ねて、本市をPRするパンフレットを送付してはどうか

4 防災について

- (1) 地域における防災力の底上げを図るため、若年層への防災教育や、消防団・自主防災組織をはじめとする各団体間のネットワーク強化に対する支援が必要であると考えますがどうか

5 観光政策について

- (1) 観光振興に関する基本方針の策定状況はどうか
- (2) 観光マーケティングを効果的に推進する観点から、生成A I等を活用し、SNS等による多言語の情報発信を行う考えはないか
- (3) 千秋公園に潜在する日常的な魅力を掘り起こす観点から、生物多様性や自然に親しむ視点に立った案内表示を園内に設置してはどうか

6 自治体D Xについて

- (1) 業務への生成A Iの活用をどう考えていくのか
- (2) 自治体D Xの推進を目的としたプログラム「ノーコード宣言シティー」に加盟してはどうか

7 子ども政策について

- (1) (仮称) 秋田市こども計画について
 - ア 策定に当たり、本市の現状や課題をどのように反映させたのか
 - イ 子どもの権利条約の理念を踏まえ、子どもの意見表明や参加の権利をどのように保障していくのか
- (2) 里親研修を受講する際に取得できる特別休暇を新設するとともに、市職員に里親制度の普及・啓発を図る考えはないか

8 環境政策について

- (1) 生物多様性に配慮した魅力あるまちづくりについて
 - ア ネイチャーポジティブ宣言をしてはどうか
 - イ 大森山動物園内の塩曳潟について、30 by 30の達成に向けて

環境省が認定する自然共生サイトへ申請してはどうか

9 熊対策について

- (1) 国のクマ被害対策パッケージや県の方針を踏まえ、今春からの熊対策にどのように取り組んでいくのか
- (2) 県の第二種特定鳥獣管理計画（第6次ツキノワグマ）において推進することとされているゾーニング管理について、市としてどのように管理強化ゾーンを設定し、どう取り組んでいくのか

10 本市における再生可能エネルギー施策の展望について

- (1) 男鹿市・潟上市・秋田市沖洋上風力発電事業において、地域や漁業との共生策に出捐される基金について、本市としてどのように活用していく考えなのか
- (2) 北部地区再生可能エネルギー工業団地について、今後どのようなスケジュールで整備を進めていくのか、また、どのような企業の誘致を目指しているのか
- (3) 新屋浜の風車ブレード落下事故について、事業者からの原因報告を受け、市民の安全安心を確保するために今後どのように対応していくのか

11 綱紀の保持について

- (1) 職員一人一人の行動が市民からの信頼に直結する中、業務上のミスを根絶し、信頼される行政であり続けるためにどのような姿勢で綱紀の保持に取り組んでいくのか

1 秋田市『プラスの循環』プランについて

- (1) 同プランを着実に推進するための一歩として、好循環を生み出す集中的な投資が不可欠であるが、喫緊の課題である財政再建とどのように両立させていくのか
- (2) プラスの循環戦略における予算配分と優先順位の判断基準は何か
- (3) 同プランの進捗管理と成果の検証方法として、どのような手法を用いていくのか、また、市民、特に若い世代と成果を共有するために、見える化を図る必要があると考えるがどうか
- (4) 民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポートなどにより得られた果実は、どのような仕組みで市民生活やまちづくりへ再投資されると想定しているのか、また、その仕組みによる再投資を循環させることに限界はないのか

2 まちづくり等について

- (1) 北部地区再生可能エネルギー工業団地への企業誘致による本市経済への波及効果をどの程度と見込んでいるのか
- (2) 同工業団地への企業誘致等を踏まえた北部地域のまちづくりをどのように思い描いているのか、また、中心市街地等の既存の商圈を含めた本市全体のまちづくりの展望はどうか
- (3) 秋田市外旭川地区まちづくり計画（案）について
 - ア 市長は、自身が白紙撤回した外旭川地区のまちづくりについて、今後、地域未来投資促進法を活用した民間の開発行為という観点から、その実現可能性をどのように判断しようと考えているのか
 - イ イオンタウン株式会社から提案のあった「秋田市外旭川地区まちづくり計画（案）」について、市長は市が提示した要件を全て満たしていると評価しているのか
 - ウ 市場用地に民間商業施設を建設しようとする提案について、市としてどのように考えているのか、また、市場用地は卸売市場の再整

備以外に活用すべきではないと考えるがどうか

エ イオンタウン株式会社の提案どおりに卸売市場を再配置する場合、必要となるインフラ整備は市が負担するのか、また、市場内事業者
に新たな負担が生じないよう配慮できるのか

オ 市として北側区域を「産業団地」として政策的に育成する考えはないのか、また、ものづくりエリアにおける対象産業、誘致方針及びインフラ整備計画について、どのように考えているのか

3 スタジアム整備について

(1) スタジアム整備を実現可能と判断するための、市長の考える前提条件とは何か

(2) 県及びブラウブリッツ秋田が示した整備方針が、市長の考える前提条件に合わない場合には、三者協議への移行はないと理解してよいのか

(3) 市長の考える前提条件が整わない場合、市として代替案を提示する考えはないのか

(4) 最終的に、市長の考える前提条件が整わない場合は、スタジアム整備から撤退するのか

4 公共施設の再編等について

(1) 公共施設の再編について

ア 施設保有量の見直しを確実に遂行するためには、保有量の総量削減の目標値を設定するなど、成果の見える化を図ることが重要と考えるが、今後どのような方針で取り組んでいくのか

イ 市民ニーズや施設の設置目的等を考慮せず、財政状況だけを理由とした公共施設の再編を進めることは、適正な施設配置となり得ないと考えるがどうか、また、財政の健全化にめどがついた後、公共施設の再編をどのように進めていくのか

ウ 今後は住民説明会を実施した上で、令和8年9月をめどに総合的に決定するとの方針であるが、具体的にどう進めていくのか、また、

市長自らが説明会に出向くべきと考えるがどうか

エ コミュニティセンターや市民サービスセンターの指定管理者から、担い手不足や高齢化、人件費高騰など、それぞれが抱えている課題を市と共有できていないという声が寄せられているが、今後、課題解決にどのように取り組んでいくのか

(2) クアドーム「ザ・ブーン」、秋田テルサ及びポートタワーセリオンについて

ア 3施設の設備等の状態をどう評価しているのか

イ 設備の故障等により長期休業を余儀なくされた場合の指定管理者への補償について、どのように考えているのか

ウ 3施設の設備更新や大規模改修について、今後どう対応していくのか

(3) 蛍光灯の製造・輸出入禁止（2027年問題）への対応について

ア 公共施設における蛍光灯の設置状況及びLED化の進捗状況はどうか

イ 2027年問題を見据え、蛍光灯の備蓄や優先順位をつけたLED化、その財源確保などの対応方針は立てているのか

ウ 国の補助制度やESCO事業等の官民連携の活用も含めた対応の可能性について、どのように検討しているのか

5 職場環境の整備等について

(1) 市職員へのカスタマーハラスメントの実態をどう把握しているのか、また、これまでの対策と成果、今後の取組はどうか

(2) どのような行為がカスタマーハラスメントに該当するのかについて、広く市民や関係者へ周知を行い、今後の被害防止に努めるべきではないか

(3) カスタマーハラスメントにより心身に不調を来した職員に対して、市としてどのようなケアをしているのか

(4) 女性職員のキャリアアップと管理職へのさらなる登用拡大に向けて、どのように取り組んでいくのか、また、性別にかかわらず全ての職員

が活躍できるよう、キャリアプランの作成やメンター制度の導入など、職員が意欲を持って働けるような人事制度の創設が必要と考えるかどうか

6 八橋運動公園について

- (1) 同公園内にある県の駐車場が有料化された場合、必要に応じて県に対応を求めるとしていたが、県との協議状況はどうか
- (2) 文化会館解体後の敷地に同公園の専用駐車場を整備する考えはないか
- (3) 新県立体育館建設工事は、八橋運動公園全体の利用に影響があることから、その進捗状況について県と連携し、市民へ適宜情報提供すべきと考えるかどうか

7 家庭ごみ処理手数料の引下げ等について

- (1) 家庭ごみの有料化により、どのような成果があったと総括しているのか
- (2) 家庭ごみ処理手数料の引下げを秋田市廃棄物減量等推進審議会に諮問しなかった理由は何か、また、引下げ額の妥当性をどのように担保するのか
- (3) 現在設定しようとしている、令和16年度までに家庭系ごみ排出量を1人1日当たり420グラムとする数値目標を達成するため、今後重点的に取り組むべき事項は何か
- (4) 今後予定されている新ごみ処理施設整備に向けて、必要となる事業費をどの程度と見込んでいるのか、また、その財源のうち、一般廃棄物処理施設整備基金から充当する金額をどの程度と見込んでいるのか

8 発達性読み書き障害への対応について

- (1) 同障害への対応を含む専門職員の配置や支援体制について、学校間で差異は生じていないのか、また、その実態をどのように把握し、是正や体制整備にどう取り組んでいくのか

- (2) 学校現場において、同障害に対応できる専門的知見を有する職員はどのくらいいるのか、また、本市では、どのような資格を持ち、どのような研修をどの程度受講していれば、専門的知見を有する職員と定義しているのか
- (3) 同障害のある子どもやその保護者からの声を、人材育成や人員配置に反映させる仕組みはあるのか
- (4) つくば市の「読み書き対応T s u k u b aモデル」の取組を参考にするとしているが、同モデルから得たものは何か、また、今後どのように活用していくのか